

独立行政法人化等を行う法人について整理合理化計画で廃止、限定等された事業

緑資源公団	<p>【農用地総合整備事業】2年以内（平成15年度新規着工まで）に、地権者の同意等所定の手続きが進められない事業は中止。</p> <p>【海外農業開発事業】実施した事業について厳格な外部評価を求め、その評価結果を踏まえ、事業を真に必要なものに限定する。</p> <p>【NTT-A融資事業】廃止する。</p>
水資源開発公団	<p>【水資源開発施設の建設】水需要の伸び悩み等を踏まえ、新規の開発事業は行わない。新規利水の見込みが明確でない実施計画調査中の事業の中止。</p>
日本鉄道建設公団	<p>【都市鉄道線事業】原則として新規採択を行わない。新規採択をせざるを得ない場合でも、必要最小限とし、かつ、集中改革期間内に限定する。</p> <p>【民鉄線事業】現在実施中のものに限定し、集中改革期間中に廃止を含め事業のあり方を見直す。</p>
地域振興整備公団	<p>【工業再配置事業】現在実施中の事業（今後実施することとなった事業を含む）については、造成工事を売却の目途のたつ範囲に限定する。</p> <p>【地方拠点振興事業】廃止する。</p> <p>【地域産業集積活性化事業、中心市街地活性化事業、新事業創出基盤整備事業】広域的に効果が高いものや先導的役割を果たすものなど国として真に関与すべきものに事業を限定する。</p>
労働福祉事業団	<p>【労災病院業務】再編の対象外となる労災病院は廃止する。地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管する。</p> <p>【休養施設、労災保険会館業務】廃止する。</p> <p>【年金担保資金貸付、労働安全衛生融資業務】金融関係業務は廃止する。</p>
国際協力事業団	<p>【開発投融資事業】廃止する。</p> <p>【海外移住事業】入植地事業、移住者送出業務は廃止する。</p>
社会福祉・医療事業団	<p>【病院等融資業務】融資対象事業を医療政策上真に必要なものに限る。</p>
農畜産業振興事業団	<p>【乳製品の委託生産のあっせん】1都道府県内に留まるものは地方公共団体に移管し、複数の都道府県にまたがるものは国直轄化する。</p> <p>【生糸の短期保管】廃止する。</p> <p>【需要増進】廃止する。</p> <p>【乳業者等に係る債務保証】廃止する。</p> <p>【畜産団体に対する出資】廃止する。</p>

運輸施設整備事業団	<p>【鉄道整備費無利子貸付等事業】原則として新規採択を行わない。新規採択をせざるを得ない場合でも、必要最小限とし、かつ、集中改革期間内に限定する。</p> <p>【改造融資業務、債務保証業務】技術的支援に係る事務を除き廃止する。</p> <p>【内航海運活性化融資事業】収支相償うまでの間実施する。</p>
中小企業総合事業団	<p>【高度化出資】国の利害に重大な関係を有し真に必要なものに限定する。</p> <p>【高度化施設】廃止する。</p> <p>【課題対応技術革新促進事業】費用を上回る効果が明確なものに限定する。</p> <p>【機械類信用保険】必要な措置を講じた上で廃止する。</p>
日本貿易振興会	<p>【貿易振興事業】実施した事業の事後評価結果を踏まえ、事業を真に必要なものに限定する。</p>
日本労働研究機構	<p>【労働問題に係る政策研究】民間でも可能な単純データ処理等の業務や、政策の立案に直接的に資することのない純粹学術的な研究は廃止する。</p> <p>【国際交流事業】財団法人に委託して実施している事業は廃止する。</p>
北方領土問題対策協会	<p>【北方地域旧漁業権者等に対する融資業務】市町村資金は廃止する。</p>
新エネルギー・産業技術総合開発機構	<p>【研究開発事業】費用を上回る効果が明確なものに事業を限定する。産投特会からの出資を受けて実施する当法人からの委託による研究開発業務は、収益改善策を検討しつつ事業からの収益の可能性がある場合等に限定する。</p> <p>【出資業務】新規出資は廃止する。</p> <p>【新エネルギー研究開発事業】費用を上回る効果が明確なものに事業を限定する。</p> <p>【新エネルギー導入促進事業】実施した事業についての事後評価結果を踏まえ、事業を真に必要なものに限定する。</p> <p>【海外炭事業】厳格な外部評価を求めることとし、既の実施した事業について事後評価結果を踏まえ、事業を真に必要なものに限定する。</p>
雇用・能力開発機構	<p>【在職者訓練】真に高度なもののみ限定する。</p> <p>【離職者訓練】その地域において民間では実施できないもののみ限定する。</p> <p>【勤労者福祉施設（サンプラザ、スパウザ等）、移転就職者用宿舍業務】勤労者福祉施設は、廃止期限を明確にし（遅くとも改革期間内）、特に自己収入で運営費さえ賄えない施設については、できるだけ早期に廃止する。移転就職者用宿舍は、現に入居者がいることを踏まえた早期廃止のための方策を検討し、できるだけ早期に廃止する。</p>

	<p>【雇用促進融資業務】廃止する。</p> <p>【海外職業訓練】廃止する。(民間法人に移管)</p>
情報処理振興事業協会	<p>【特定プログラム開発事業】産業の活性化や企業・個人の利便性・安全性の向上等に資するが民間に委ねることでは十分な開発が期待できない戦略的ソフトウェアを除き、廃止する。</p> <p>産投特会からの出資を受けて実施する当法人からの出資・委託による特定プログラム開発事業は、収益改善策を検討した上で事業からの収益の可能性がある場合等に限定する。</p> <p>【特定プログラム開発事業・融資】廃止する。</p> <p>【情報処理関係普及事業】公共性の高い等の真に必要なものに限定する。</p>
日本下水道事業団	<p>【下水汚泥広域処理事業】廃止する。</p>
野菜安定供給基金	<p>【野菜売買保管等事業】廃止する。</p> <p>【保管施設】廃止する。</p>
日本障害者雇用促進協会	<p>【国際協力業務(途上国に対する職業リハビリテーション分野技術協力)】廃止する。</p>
通信・放送機構	<p>【電気通信システム共同開発事業、通信・放送研究成果展開事業】リスクが高くかつ単独の研究開発機関では実施が困難なものに限定する。</p> <p>【研究開発業務等】産投特会からの出資を受けて実施する当法人からの出資・委託による研究開発業務は、収益改善策を検討しつつ事業からの収益の可能性がある場合等に限定する。</p> <p>【通信・放送事業者に対する助成等】実績がない又は少ない事業や政策目標の達成度が低い事業は廃止する。</p> <p>【衛星管制業務】廃止する。(民間に移管)</p>
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	<p>【保健医療分野基礎的研究開発、研究振興に係る出融資業務】産投特会からの出資を受けて実施する当法人からの出資による研究開発業務は、収益改善策を検討し、事業からの収益の可能性がある場合等に限定する。</p>
空港周辺整備機構	<p>【共同住宅建設事業】廃止する。</p>
産業基盤整備基金	<p>【研究開発体制整備法に基づく債務保証】新規保証は廃止する。</p> <p>【技術移転機関(TLO)に対する助成金等】国の直轄事業とする。</p>
生物系特定産業技術研究推進機構	<p>【民間研究促進業務・出資】産投特会からの出資を受けて実施する当法人からの出資による研究開発業務は、収益改善策を検討し、事業からの収益の可能性がある場合等に限定する。</p>

